

平成24年度 一般会計決算の概要

京丹波町

平成24年度 決算の概要

1 決算の規模(一般会計ベース)

平成24年度の一般会計決算は、歳入総額が124億4,468万2千円、歳出総額が120億3,560万8千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を大幅に上回りました。

決算収支は、形式収支で4億907万4千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も3億4,172万8千円の黒字となりました。

単年度収支については1億2,499万6千円の赤字となったものの、財政調整基金の積立てを行っていることから、実質単年度収支は1億1,179万2千円の黒字となりました。

決算規模

■ 歳入総額	12,444,682 千円	(前年度比	687,009千円	5.8%)
■ 歳出総額	12,035,608 千円	(前年度比	809,475千円	7.2%)

決算収支

■ 形式収支	409,074 千円の黒字	(前年度	531,541千円	の黒字)
■ 実質収支	341,728 千円の黒字	(前年度	466,725千円	の黒字)
■ 単年度収支	124,996 千円の赤字	(前年度	215,741千円	の赤字)
■ 実質単年度収支	111,792 千円の黒字	(前年度	128,316千円	の黒字)

決算収支(対前年度比)

(単位:千円、%)

区分	H24年度	H23年度	増減額	増減率	備考
歳入総額①	12,444,682	11,757,673	687,009	5.8	
歳出総額②	12,035,608	11,226,133	809,475	7.2	
形式収支①-②=③	409,074	531,541	▲ 122,467	▲ 23.0	
翌年度に繰り越すべき財源④	67,346	64,816	2,530	3.9	
実質収支③-④	341,728	466,725	▲ 124,997	▲ 26.8	
単年度収支⑥	▲ 124,996	▲ 215,741	90,745	▲ 42.1	
積立金(財政調整基金)⑦	236,788	344,057	▲ 107,269	▲ 31.2	
繰上償還金(任意分)⑧	0	0	0	—	
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	0	0	0	—	
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	111,792	128,316	▲ 16,524	▲ 12.9	

2 決算の特徴

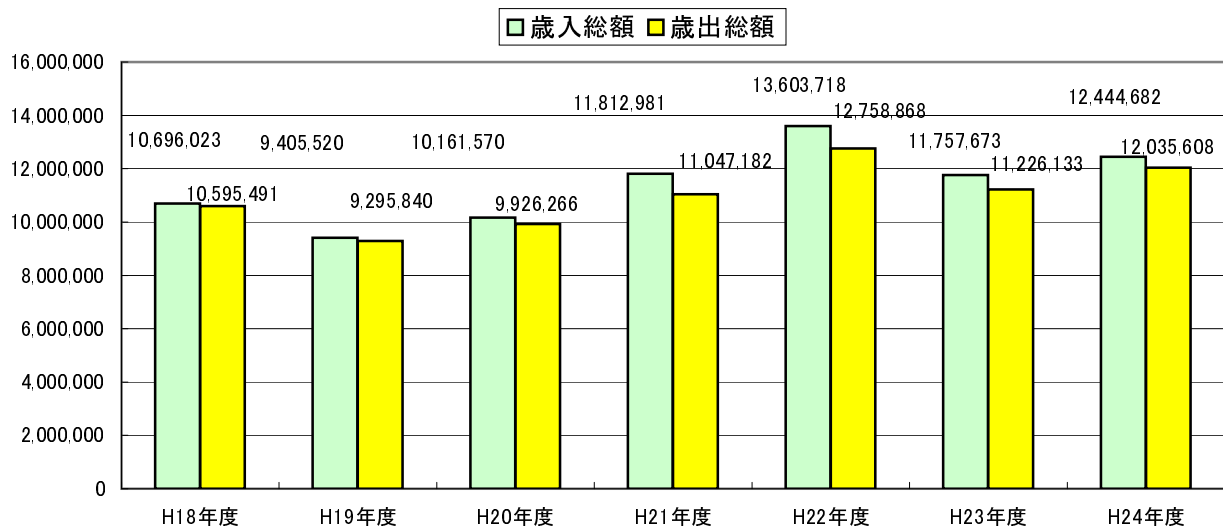
■ 前年度比で決算規模が大幅増(一般会計ベース)

平成24年度一般会計決算額は、地方税、譲与税及び交付金等の多くの費目が減少したものの、地方交付税の増加と、新学校給食調理場等整備事業、土地開発公社先行取得用地の買戻しをはじめとした投資的経費の増加、それに伴う地方債、基金繰入金の増加により、前年度と比較して歳入歳出ともに上回り、合併以後2番目に大きな決算規模となりました。

実質単年度収支はやや減額となったものの、財政調整基金の取崩しを実施することなく、引き続き黒字を維持しています。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



■ 地方債残高・基金残高は減少(一般会計ベース)

実質公債費比率の抑制に向け、公債費負担の軽減対策として、公債費の繰上償還(平成18年度約3億円・平成19年度約2億円・平成20年度約3億円・平成21年度約1億7,000万円)を実施してきました。これらの効果もあり、地方債残高は合併以後概ね減少傾向が続いており、平成24年度末一般会計の地方債残高は前年度と比較しますと1億6,218万4千円の減少となりました。

高金利の地方債は一定整理ができたことから、平成22年度以後は公債費の繰上償還は実施せず今後の財政需要に備えるため、基金積立を行っております。平成24年度は、財政調整基金に2億3,678万8千円、振興基金に1億6,433万9千円の積立てを実施しました。また、先行取得用地活用対策基金に4億848万3千円の積立てを行いました。土地開発公社先行取得用地買戻しの財源として9億1,419万9千円の取崩しを行いました。これらのことにより、平成24年度末一般会計の基金残高は前年度と比較しますと、1億1,310万2千円の減少となりました。

■ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は適正範囲内

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」(4つの指標を総称して健全化判断比率)、「資金不足比率」の5つの指標です。

平成24年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して総務大臣等の許可が必要でありましたが、平成23年度からは、総務大臣等との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることになっています。

◎平成24年度健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	14.4	133.5
早期健全化基準	13.93	18.93	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

◎平成24年度資金不足比率

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		

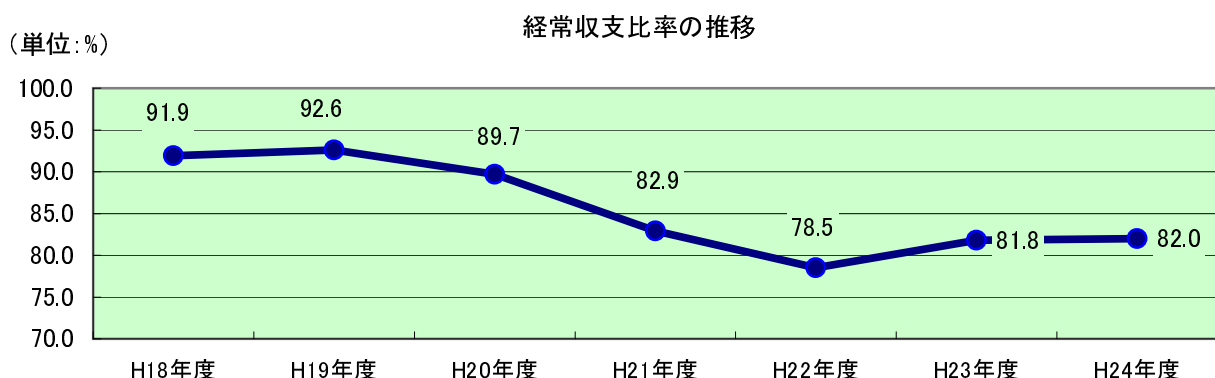
※赤字、資金不足が発生しない場合は「—」表示となります。

■ 経常収支比率の状況(普通会計ベース)

財政の硬直化を示す経常収支比率において、分母となる歳入の経常一般財源につきましては、地方税、譲与税、交付金等の多くの費目が減少したものの、地方交付税が増加したことにより、全体で74億8,218万8千円となり、前年度比2,643万6千円、0.4%の増加となりました。

しかしながら、分子となる歳出の経常一般財源につきましては、公債費・人件費が減少したものの、繰出金の増加等により、全体で61億3,213万2千円となり、前年度比3,282万1千円、0.5%の増加となりました。

結果、経常収支比率は、前年度比0.2ポイント増の82.0%となりました。



3 歳入・歳出

○歳入の状況

■ 歳入総額:124億4,468万2千円(前年度比 6億8,700万9千円 5.8% 増)

■ 地方税、譲与税、交付金等は減少

地方税、譲与税及び交付金等の多くの費目において、前年度と比較して減少となりました。

■ 普通交付税は増加

普通交付税額は、基準財政収入額の減等により、前年度と比較して94,246千円の増となりました。交付税の振替措置である臨時財政対策債は減少したものの、普通交付税額と臨時財政対策債の合計額は前年度と比較して84,046千円の増となっています。

■ 繰入金は大幅に増加

土地開発公社先行取得用地買戻しの財源として、先行取得用地活用対策基金を取り崩し、繰入れたことから、繰入金は大幅に増加しています。

■ 地方債は大幅に増加

新学校給食調理場整備事業等の大型投資事業を実施したことにより、地方債は大幅に増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
地 方 税	1,673,635	1,688,350	▲ 14,715	▲ 0.9	
譲 与 税 ・ 交 付 金	362,949	404,421	▲ 41,472	▲ 10.3	

地方税は、個人所得割が年少扶養控除廃止のため23,143千円の増、法人税割が6,771千円の増となったものの、固定資産税(家屋)が評価替のため37,344千円の減となり、全体では前年度と比較して14,715千円の減となっています。

地方交付税を除く譲与税、交付金関係は、地方譲与税が6,764千円の減、地方特例交付金が児童手当子ども手当分及び自動車取得税交付金の減収補てん分が廃止されたため32,195千円の減となる等、全体で41,472千円の減となっています。

地 方 交 付 税	5,593,288	5,524,189	69,099	1.3	
普 通 交 付 税	4,993,884	4,899,638	94,246	1.9	
特 別 交 付 税	599,404	624,551	▲ 25,147	▲ 4.0	

普通交付税額は、4,993,884千円となり、前年度4,899,638千円と比較し、94,246千円、1.9%の増となりました。また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると5,443,384千円となり、前年度5,359,338千円と比較し、84,046千円、1.6%の増となっています。

基準財政需要額全体では、6,493,272千円となり、前年度6,475,947千円と比較し、17,325千円の増となりました。平成24年度に創設された「地域経済・雇用対策費」が303,188千円算入されており、23年度で廃止された「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」と比較して23,484千円の増額となっています。その他の個別算定経費では、下水道費が投資補正係数の増により14,174千円の増、社会福祉費が単位費用の増により18,553千円の増、地域振興費は13,995千円の減、公債費については全体で37,670千円の増等となっています。また、包括算定経費は全体で17,352千円の減となっています。

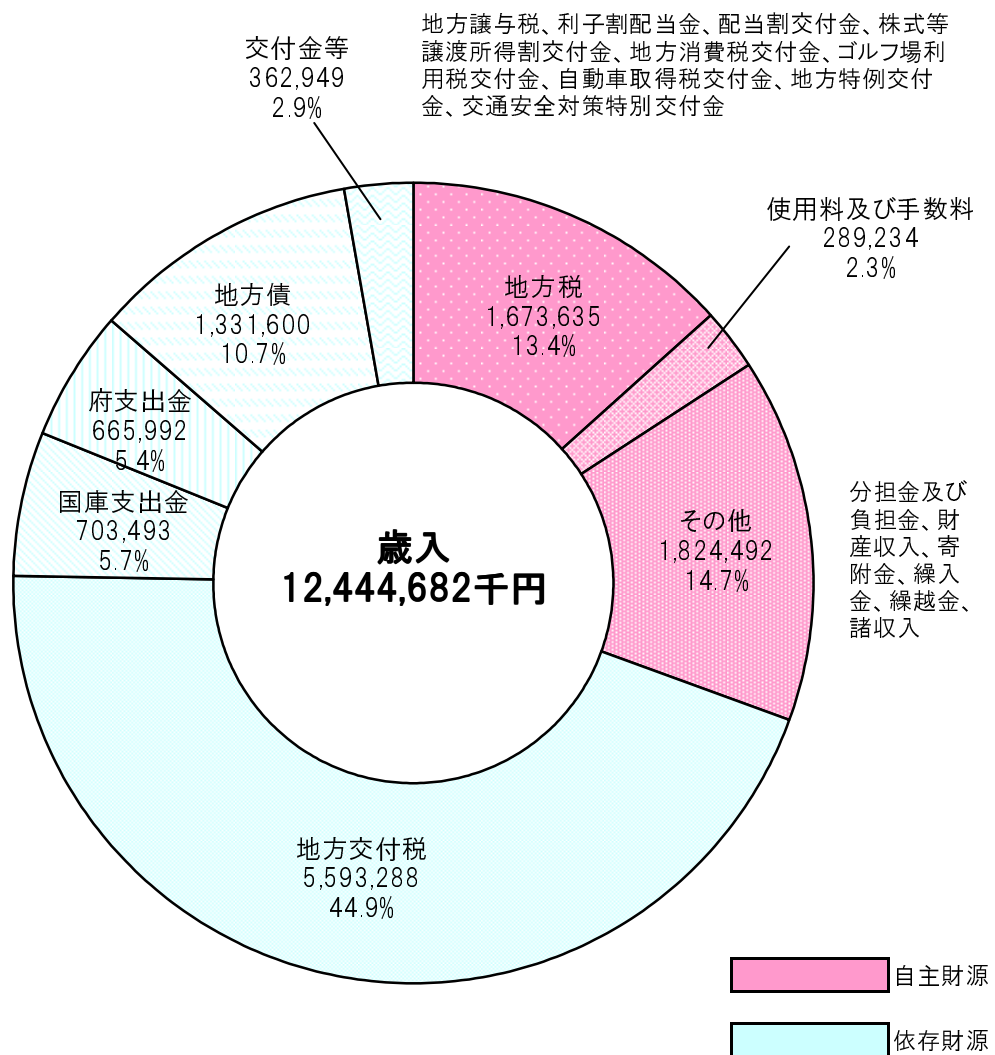
基準財政収入額については、全体で1,499,388千円となり、前年度1,576,309千円と比較し、76,921千円の減となりました。固定資産税家屋の21,612千円の減、ゴルフ場利用税交付金の13,027千円の減、及び、地方特例交付金における児童手当子ども手当分及び自動車取得税交付金の減収補てん分廃止に伴う28,692千円の減が主な要因です。

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
分 担 金 及 び 負 担 金	80,563	81,602	▲ 1,039	▲ 1.3	
有害鳥獣対策事業分担金	2,618	4,739	▲ 2,121	▲ 44.8	
府営北谷水路改修事業分担金	2,217	0	2,217	皆増	
保育料負担金	60,317	62,792	▲ 2,475	▲ 3.9	
学童保育負担金	6,521	5,146	1,375	26.7	
使 用 料 ・ 手 数 料	289,234	286,040	3,194	1.1	
子育て支援センター使用料	3,168	1,944	1,224	63.0	
農村多元情報施設使用料	205,225	199,497	5,728	2.9	
公営住宅使用料	49,783	51,844	▲ 2,061	▲ 4.0	
幼稚園使用料	4,680	5,220	▲ 540	▲ 10.3	
国 庫 支 出 金	703,493	708,877	▲ 5,384	▲ 0.8	
障害者自立支援給付費等負担金	160,013	131,489	28,524	21.7	
子どものための金銭の給付交付金	138,029	178,852	▲ 40,823	▲ 22.8	
きめ細かな交付金	0	151,407	▲ 151,407	皆減	
社会資本整備総合交付金	237,862	118,494	119,368	100.7	
学校施設環境改善交付金	40,588	0	40,588	皆増	
府 支 出 金	665,992	659,093	6,899	1.0	
障害者自立支援給付費等負担金	77,487	65,431	12,056	18.4	
携帯電話等エリア整備事業府補助金	13,127	0	13,127	皆増	
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	0	38,895	▲ 38,895	皆減	
森林管理道開設事業補助金	25,535	17,304	8,231	47.6	
衆議院議員総選挙委託金	13,383	0	13,383	皆増	
京都府議会議員選挙委託金	0	8,327	▲ 8,327	皆減	
財 産 収 入	73,328	95,440	▲ 22,112	▲ 23.2	
土地売却収入	2,191	26,521	▲ 24,330	▲ 91.7	
寄 付 金	1,387	6,469	▲ 5,082	▲ 78.6	
一般寄附金	105	6,119	▲ 6,014	▲ 98.3	
繰 入 金	945,198	423,198	522,000	123.3	
先行取得用地活用対策基金繰入金	914,199	391,313	522,886	133.6	
諸 収 入	192,475	212,945	▲ 20,470	▲ 9.6	
支障物件移設等補償費	13,320	0	13,320	皆増	
京都市府町村振興協会交付金(国民文化祭分)	0	5,000	▲ 5,000	皆減	
直営診療施設過年度収入	0	32,743	▲ 32,743	皆減	
地 方 債	1,331,600	822,200	509,400	62.0	
うち臨時財政対策債	449,500	459,700	▲ 10,200	▲ 2.2	
山村開発センター改修事業債	32,400	0	32,400	皆増	
道路改良事業債	201,800	97,900	103,900	106.1	
ダム関連事業債	83,000	46,700	36,300	77.7	
都市公園整備事業債	0	23,400	▲ 23,400	皆減	
中学校施設整備事業債	44,500	0	44,500	皆増	
学校給食施設整備事業債	284,800	0	284,800	皆増	
臨時財政対策債	449,500	459,700	▲ 10,200	▲ 2.2	

■ 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
地 方 税	1,673,635	1,688,350	▲ 14,715	13.4	▲ 0.9
地 方 譲 与 税	99,078	105,842	▲ 6,764	0.8	▲ 6.4
利 子 割 交 付 金	4,782	5,278	▲ 496	0.0	▲ 9.4
配 当 割 交 付 金	3,715	3,566	149	0.0	4.2
株式等譲渡所得割交付金	908	821	87	0.0	10.6
地 方 消 費 税 交 付 金	147,411	152,068	▲ 4,657	1.2	▲ 3.1
ゴルフ場利用税交付金	58,235	61,899	▲ 3,664	0.5	▲ 5.9
自動車取得税交付金	40,915	34,789	6,126	0.3	17.6
地 方 特 例 交 付 金	4,099	36,294	▲ 32,195	0.0	▲ 88.7
地 方 交 付 税	5,593,288	5,524,189	69,099	44.9	1.3
普 通 交 付 税	4,993,884	4,899,638	94,246	40.1	1.9
特 別 交 付 税	599,404	624,551	▲ 25,147	4.8	▲ 4.0
交通安全対策特別交付金	3,806	3,864	▲ 58	0.0	▲ 1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	80,563	81,602	▲ 1,039	0.6	▲ 1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	289,234	286,040	3,194	2.3	1.1
国 庫 支 出 金	703,493	708,877	▲ 5,384	5.7	▲ 0.8
府 支 出 金	665,992	659,093	6,899	5.4	1.0
財 産 収 入	73,328	95,440	▲ 22,112	0.6	▲ 23.2
寄 付 金	1,387	6,469	▲ 5,082	0.0	▲ 78.6
繰 入 金	945,198	423,198	522,000	7.6	123.3
繰 越 金	531,541	844,850	▲ 313,309	4.3	▲ 37.1
諸 収 入	192,475	212,945	▲ 20,470	1.5	▲ 9.6
地 方 債	1,331,600	822,200	509,400	10.7	62.0
うち減税補てん債	0	0	0	0.0	—
うち臨時財政対策債	449,500	459,700	▲ 10,200	3.6	▲ 2.2
歳 入 合 計	12,444,682	11,757,673	687,009	100.0	5.8



※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や府から交付されたり、割り当てられたりするお金

○歳出(目的別)の状況

■ 歳出総額:120億3,560万8千円(前年度比 8億947万5千円 7.2% 増)

■ 総務費の大幅な増加

財政健全化対策としての土地開発公社先行取得用地の買戻し、行政情報システム更新事業の実施により、大幅に増加しました。

■ 農林水産業費の減少

農村情報施設整理事業が前年度に完了したこと等により、減少しました。

■ 教育費の大幅な増加

新学校給食調理場等整備事業の実施等により、大幅に増加しました。

■ 公債費の減少

通常債償還額の減少により、減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
議 会 費	103,295	114,752	▲ 11,457	▲ 10.0	
議員共済会負担金	23,224	35,683	▲ 12,459	▲ 34.9	
総 務 費	2,989,725	2,592,150	397,575	15.3	
財政調整基金積立事業	236,788	344,057	▲ 107,269	▲ 31.2	
先行取得用地活用対策基金積立事業	408,483	569,159	▲ 160,676	▲ 28.2	
土地取得特別会計繰出金事業	0	128,956	▲ 128,956	皆減	
町営バス運行事業特別会計繰出金	60,800	76,097	▲ 15,297	▲ 20.1	
自治振興補助金事業	4,033	16,325	▲ 12,292	▲ 75.3	
行政情報システム運用管理事業	34,467	48,225	▲ 13,758	▲ 28.5	
衆議院議員総選挙執行事業	13,406	0	13,406	皆増	
用地取得事業(土地開発公社関連)	914,199	262,357	651,842	248.5	
旧瑞穂病院用地取得事業	0	12,718	▲ 12,718	皆減	
和知支所施設改修事業	0	29,770	▲ 29,770	皆減	
旧和知第二小学校解体事業	19,070	0	19,070	皆増	
道の駅「瑞穂の里さらびき」改修事業	28,499	508	27,991	5,510.0	
行政情報システム更新事業	174,725	0	174,725	皆増	
携帯電話等エリア整備事業	16,904	0	16,904	皆増	
民 生 費	2,094,019	2,066,341	27,678	1.3	
国保会計繰出事業	96,862	89,388	7,474	8.4	
障害者福祉一般経費	3,943	14,164	▲ 10,221	▲ 72.2	
障害者自立支援事業	325,833	274,068	51,765	18.9	
介護保険特別会計繰出事業	258,683	249,927	8,756	3.5	
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	251,297	243,172	8,125	3.3	
地域包括ケアシステム推進事業	14,488	3,849	10,639	276.4	
介護施設等整備事業	0	38,895	▲ 38,895	皆減	
児童手当支給事業	203,348	237,526	▲ 34,178	▲ 14.4	
上豊田保育所遊戯室耐震補強事業	15,714	1,384	14,330	1,035.4	
丹波生涯学習センター屋根改修事業	7,944	0	7,944	皆増	
衛 生 費	1,412,854	1,369,685	43,169	3.2	
予防接種事業	30,380	39,594	▲ 9,214	▲ 23.3	
病院事業運営補助金	377,364	386,997	▲ 9,633	▲ 2.5	
直診勘定整理事業	0	11,472	▲ 11,472	皆減	
衛生管理組合事業	172,389	163,746	8,643	5.3	
し尿処理事業	97,434	130,943	▲ 33,509	▲ 25.6	
水道事業特別会計繰出事業	439,380	343,781	95,599	27.8	

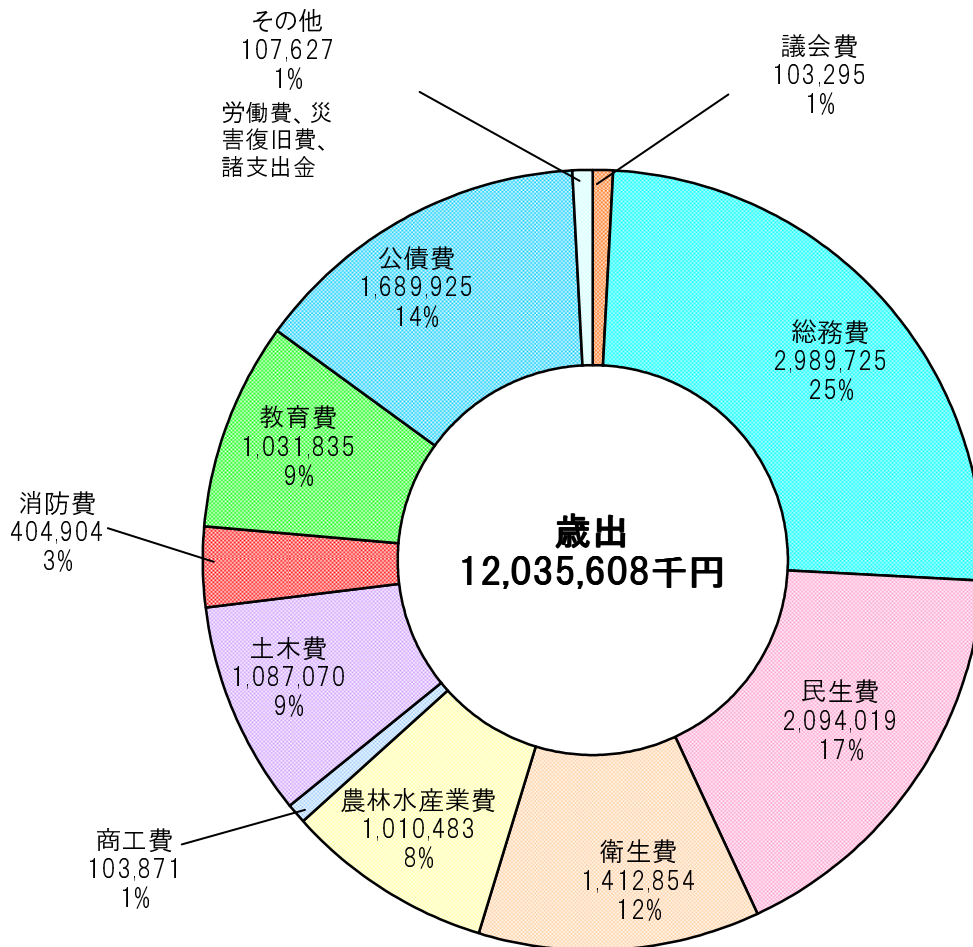
区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
労 働 費	10,617	17,935	▲ 7,318	▲ 40.8	
緊急経済生活支援対策事業	10,617	17,135	▲ 6,518	▲ 38.0	
農 林 水 産 業 費	1,010,483	1,107,588	▲ 97,105	▲ 8.8	
有害鳥獣捕獲報償金	25,278	30,493	▲ 5,215	▲ 17.1	
農業集落排水事業繰出金	174,132	196,509	▲ 22,377	▲ 11.4	
CATV施設管理事業	171,014	194,949	▲ 23,935	▲ 12.3	
有害鳥獣防除施設設置事業	32,082	44,938	▲ 12,856	▲ 28.6	
農地保全事業補助金	21,682	9,739	11,943	122.6	
天満宮大池改修事業	19,521	0	19,521	皆増	
森林管理道開設事業	38,230	28,935	9,295	32.1	
林道改良事業	12,489	3,007	9,482	315.3	
山村開発センター屋根改修事業	33,443	1,103	32,340	2,932.0	
農村情報施設整理事業	0	62,239	▲ 62,239	皆減	
有線テレビ(CATV)拡張整備事業	0	31,109	▲ 31,109	皆減	
商 工 費	103,871	84,354	19,517	23.1	
人件費	19,745	7,109	12,636	177.7	
町観光協会運営補助金	6,000	4,553	1,447	31.8	
企業誘致対策事業	2,881	229	2,652	1,158.1	
ウッドイバルわち施設改修事業	2,097	0	2,097	皆増	
土 木 費	1,087,070	1,070,762	16,308	1.5	
道路維持改修事業	41,522	27,186	14,336	52.7	
道路新設改良事業	443,527	458,535	▲ 15,008	▲ 3.3	
河川維持改修事業	4,456	21,222	▲ 16,766	▲ 79.0	
大倉谷川河川改良事業	0	24,889	▲ 24,889	皆減	
235号線改良事業	208,277	29,990	178,287	594.5	
町道黒瀬道ノ間橋りょう改築事業	0	54,582	▲ 54,582	皆減	
都市公園整備事業	1,807	48,419	▲ 46,612	▲ 96.3	
消 防 費	404,904	390,873	14,031	3.6	
消防団員等公務災害補償基金負担金	19,045	39,565	▲ 20,520	▲ 51.9	
消防団員法被購入事業	11,813	0	11,813	皆増	
操法訓練大会事業	2,616	0	2,616	皆増	
防災事業	8,771	1,020	7,751	759.9	
防火水槽設置事業	10,173	0	10,173	皆増	
教 育 費	1,031,835	654,556	377,279	57.6	
学童保育事業	11,562	18,131	▲ 6,569	▲ 36.2	
国民文化祭推進事業	0	5,523	▲ 5,523	皆減	
小学校施設改修事業	2,198	18,357	▲ 16,159	▲ 88.0	
中学校施設改修事業	74,400	5,849	68,551	1,172.0	
和知ふれあいセンター吸収式冷温水発生機修繕工事	0	5,299	▲ 5,299	皆減	
図書システム整備事業	0	3,255	▲ 3,255	皆減	
公民館音響設備改修事業	0	3,118	▲ 3,118	皆減	
新学校給食調理場等整備事業	359,260	370	358,890	96,997.3	
災 害 復 旧 費	96,753	30,956	65,797	212.6	
林道災害復旧事業	0	13,231	▲ 13,231	皆減	
河川等災害復旧事業	96,723	14,796	81,927	553.7	
公 債 費	1,689,925	1,725,909	▲ 35,984	▲ 2.1	
通常債償還費(元金)	1,493,784	1,514,516	▲ 20,732	▲ 1.4	
通常債償還費(利子)	196,141	211,393	▲ 15,252	▲ 7.2	

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
議 会 費	103,295	114,752	▲ 11,457	0.9	▲ 10.0
総 務 費	2,989,725	2,592,150	397,575	24.8	15.3
民 生 費	2,094,019	2,066,341	27,678	17.4	1.3
衛 生 費	1,412,854	1,369,685	43,169	11.7	3.2
労 働 費	10,617	17,935	▲ 7,318	0.1	▲ 40.8
農 林 水 産 業 費	1,010,483	1,107,588	▲ 97,105	8.4	▲ 8.8
商 工 費	103,871	84,354	19,517	0.6	23.1
土 木 費	1,087,070	1,070,762	16,308	9.0	1.5
消 防 費	404,904	390,873	14,031	3.4	3.6
教 育 費	1,031,835	654,556	377,279	8.6	57.6
災 害 復 旧 費	96,753	30,956	65,797	0.1	212.6
公 債 費	1,689,925	1,725,909	▲ 35,984	14.1	▲ 2.1
諸 支 出 金	256	271	▲ 15	0.0	▲ 5.5
予 備 費	0	0	0	0.0	—
歳 出 合 計	12,035,608	11,226,133	809,475	100.0	7.2



○歳出(性質別)の状況

※性質区分は普通会計ベースで計上

■ 人件費の減少

議員共済において地方議会議員年金制度の廃止措置が講じられたことによる地方公務員共済組合等負担金増額分の減、東日本大震災による消防団員の災害補償金の減等により減少しました。

■ 扶助費の増加

社会福祉費扶助費の増等により、増加しました。

■ 公債費の減少

通常債償還額の減により、減少しました。

■ 普通建設事業費の大幅な増加

新学校給食調理場等整備事業、土地開発公社先行取得用地の買戻し等の実施のため、大幅に増加しました。

■ 積立金の減少

財政調整基金積立金、先行取得用地活用対策基金積立金の減により、大幅に減少しました。

■ 繰出金の増加

水道事業特別会計繰出金の増等により増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
義 務 的 経 費	4,229,034	4,297,173	▲ 68,139	▲ 1.6	
うち 人 件 費	1,718,931	1,781,258	▲ 62,327	▲ 3.5	
うち 扶 助 費	815,360	786,170	29,190	3.7	
うち 公 債 費	1,694,743	1,729,745	▲ 35,002	▲ 2.0	

人件費は、議員共済において地方議会議員年金制度の廃止措置が講じられたことによる地方公務員共済組合等負担金増額分の減、東日本大震災による消防団員の災害補償金の減、職員給料の減等により、62,327千円の大幅な減少となりました。ただし、人件費は、前年度決算において、議員共済に係る地方公務員共済組合等負担金の増、消防団員の災害補償金の増等により、67,275千円の増となっていたことから、概ね前々年度の水準に戻ったという状況です。

公債費は、これまでに実施した繰上償還や新規発行債の抑制により、35,002千円の減少となりました。しかしながら、扶助費については例年増加傾向にあり、特に障害者福祉費において大きく増加しており、29,190千円の増加となりました。

結果、義務的経費全体では、68,139千円・1.6%の減となりました。

○人件費

職員給料	665,573	682,596	▲ 17,023	▲ 2.5
時間外勤務手当	54,099	51,231	2,868	5.6
期末勤勉手当	230,094	237,938	▲ 7,844	▲ 3.3
地方公務員共済組合等負担金	261,526	281,842	▲ 20,316	▲ 7.2
退職手当組合負担金	187,591	190,741	▲ 3,150	▲ 1.7
災害補償金(その他)	19,301	39,623	▲ 20,322	▲ 51.3

○扶助費

障害者自立支援給付費	322,425	268,547	53,878	20.1
心身障害者医療給付費	52,882	49,635	3,247	6.5
児童手当給付費(職員分除く)	202,090	233,378	▲ 31,288	▲ 13.4

○公債費

通常債償還費(元金)	1,497,983	1,517,691	▲ 19,708	▲ 1.3
通常債償還費(利子)	196,760	212,054	▲ 15,294	▲ 7.2

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
投 資 的 経 費	2,796,420	1,689,256	1,107,164	65.5	
うち普通建設事業費	2,697,140	1,657,602	1,039,538	62.7	
うち災害復旧事業費	99,280	31,654	67,626	213.6	
○普通建設事業費(補助)	978,389	280,051	698,338	249.4	
235号線改良事業負担金	208,277	29,990	178,287	594.5	
道路新設改良事業	228,782	33,604	195,178	580.8	
都市公園整備事業	1,807	48,419	▲ 46,612	▲ 96.3	
新学校給食調理場等整備事業	354,573	0	354,573	皆増	
○普通建設事業費(単独)	1,718,751	1,377,551	341,200	24.8	
用地取得事業(土地開発公社関連)	914,199	391,313	522,886	133.6	
和知支所施設改修事業	0	29,770	▲ 29,770	皆減	
行政情報システム更新事業	174,725	0	174,725	皆増	
農村情報施設整理事業	0	62,239	▲ 62,239	皆減	
介護施設等整備補助事業	0	38,895	▲ 38,895	皆減	
山村開発センター屋根改修事業	33,443	1,103	32,340	2,932.0	
道路新設改良事業	214,745	424,931	▲ 210,186	▲ 49.5	
町道黒瀬道ノ間橋りょう改築事業	0	54,582	▲ 54,582	皆減	
大倉谷川河川改良事業	0	24,889	▲ 24,889	皆減	
河川維持改修事業	4,456	21,222	▲ 16,766	▲ 79.0	
中学校施設改修事業	74,400	5,849	68,551	1,172.0	
○災害復旧事業費(補助)	11,476	28,177	▲ 16,701	▲ 59.3	
現年発生農地農業施設災害復旧事業	2,557	2,363	194	8.2	
林道災害復旧事業	0	11,018	▲ 11,018	皆減	
現年発生公共施設災害復旧事業	8,919	14,796	▲ 5,877	▲ 39.7	
○災害復旧事業費(単独)	87,804	3,477	84,327	2,425.3	
現年発生農地農業施設災害復旧事業	0	1,264	▲ 1,264	皆減	
現年発生林道災害復旧事業	0	2,213	▲ 2,213	皆減	
現年発生公共施設災害復旧事業	87,804	0	87,804	皆増	

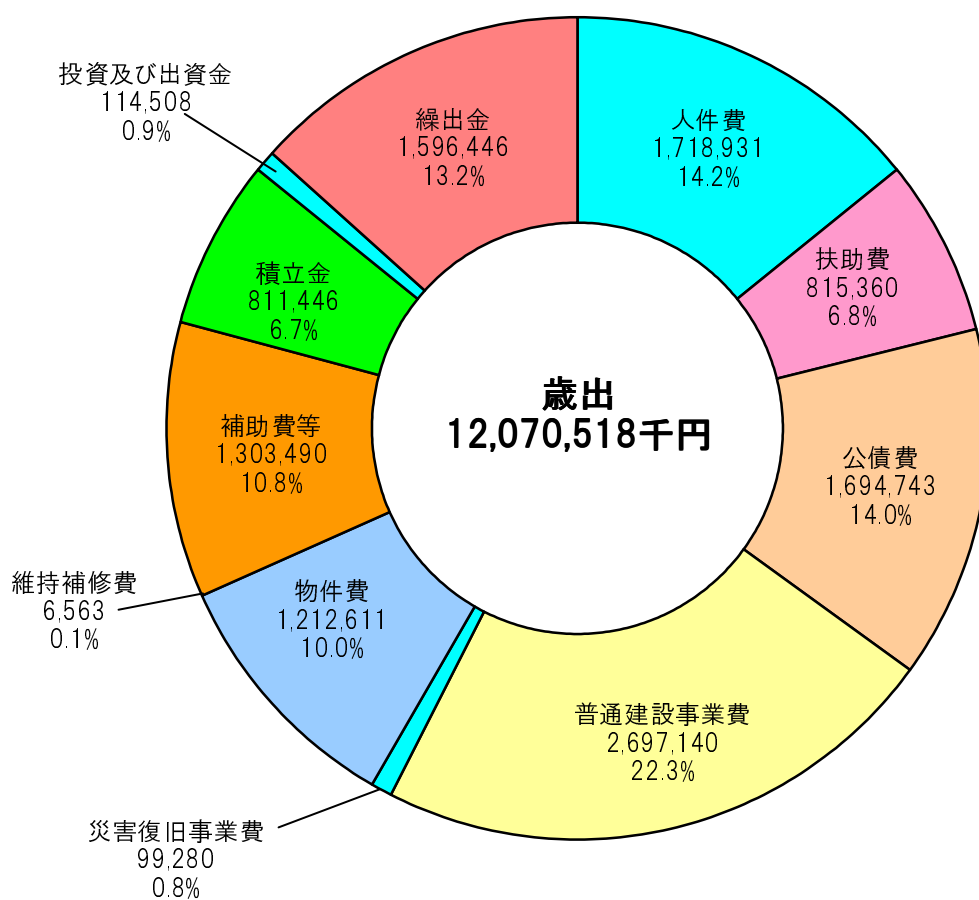
区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	備考
そ の 他	5,045,064	5,276,037	▲ 230,973	▲ 4.4	
物 件 費	1,212,611	1,222,117	▲ 9,506	▲ 0.8	
維 持 補 修 費	6,563	8,247	▲ 1,684	▲ 20.4	
補 助 費 等	1,303,490	1,361,958	▲ 58,468	▲ 4.3	
積 立 金	811,446	1,081,329	▲ 269,883	▲ 25.0	
投 資 及 び 出 資 金	114,508	113,304	1,204	1.1	
繰 出 金	1,596,446	1,489,082	107,364	7.2	
○物件費					
行政情報ネットワーク改修事業	647	15,513	▲ 14,866	▲ 95.8	
地域包括ケアシステム推進事業	10,991	2,197	8,794	400.3	
直診勘定整理事業	0	11,168	▲ 11,168	皆減	
子宮頸がん予防ワクチン等接種事業	6,606	17,518	▲ 10,912	▲ 62.3	
京丹波「食の郷」プロジェクト事業	6,228	1,823	4,405	241.6	
消防団員法被購入事業	11,813	0	11,813	皆増	
地域防災計画策定事業	6,056	0	6,056	皆増	
バス運行一般事業	59,882	54,208	5,674	10.5	
CATV施設管理事業	150,205	163,018	▲ 12,813	▲ 7.9	
共同作業所入所訓練事業	19,467	15,926	3,541	22.2	
戸籍電算システム事業	3,487	0	3,487	皆増	
行政情報システム運用管理事業	22,510	19,467	3,043	15.6	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	1,170	4,507	▲ 3,337	▲ 74.0	
小学校一般管理事業	61,310	58,786	2,524	4.3	
○維持補修費					
庁舎	1,187	316	871	275.6	
小中学校	1,198	2,457	▲ 1,259	▲ 51.2	
その他	4,178	5,474	▲ 1,296	▲ 23.7	
○補助費等					
京丹波町病院事業会計運営補助金	262,856	273,693	▲ 10,837	▲ 4.0	
国・府支出金等返還金(障害者福祉一般経費)	1,758	8,462	▲ 6,704	▲ 79.2	
青年就農給付金	6,000	0	6,000	皆増	
有害鳥獣捕獲報償金	25,278	30,493	▲ 5,215	▲ 17.1	
森林整備地域活動支援交付金	10,702	16,440	▲ 5,738	▲ 34.9	
京都地方税機構負担金	16,426	14,939	1,487	10.0	
船井郡衛生管理組合分担金	240,822	265,785	▲ 24,963	▲ 9.4	
京都中部広域消防組合負担金	243,045	239,158	3,887	1.6	
○積立金					
財政調整基金積立金	236,788	344,057	▲ 107,269	▲ 31.2	
振興基金積立金	164,339	163,743	596	0.4	
先行取得用地活用対策基金積立金	408,483	569,159	▲ 160,676	▲ 28.2	
○投資及び出資金					
京丹波町病院事業会計出資金	114,508	113,304	1,204	1.1	
○繰出金					
国保会計繰出金	111,408	109,895	1,513	1.4	
後期高齢者医療特別会計繰出金	255,188	249,723	5,465	2.2	
介護保険特別会計繰出金	291,692	281,948	9,744	3.5	
介護保険特別会計繰出金(サービス事業勘定)	9,190	0	9,190	皆増	
介護保険特別会計繰出金(老人保健施設サービス事業勘定)	26,700	24,000	2,700	11.3	
介護保険特別会計繰出金(緊急経済対策分)	0	781	▲ 781	皆減	
水道事業特別会計繰出金	439,380	343,781	95,599	27.8	
下水道事業特別会計繰出金(特定地域生活排水処理事業)	52,845	49,321	3,524	7.1	
下水道事業特別会計繰出金(農業集落排水事業)	174,132	196,509	▲ 22,377	▲ 11.4	
下水道事業特別会計繰出金(特定環境保全公共下水道事業)	235,682	232,878	2,804	1.2	

※普通建設事業費の事業費については、事務費等を含んでいます。

■ 歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	4,229,034	4,297,173	▲ 68,139	35.0	▲ 1.6
うち人件費	1,718,931	1,781,258	▲ 62,327	14.2	▲ 3.5
うち扶助費	815,360	786,170	29,190	6.8	3.7
うち公債費	1,694,743	1,729,745	▲ 35,002	14.0	▲ 2.0
投 資 的 経 費	2,796,420	1,689,256	1,107,164	23.2	65.5
うち普通建設事業費	2,697,140	1,657,602	1,039,538	22.3	62.7
うち災害復旧事業費	99,280	31,654	67,626	0.8	213.6
そ の 他	5,045,064	5,276,037	▲ 230,973	41.8	▲ 4.4
物 件 費	1,212,611	1,222,117	▲ 9,506	10.0	▲ 0.8
維 持 補 修 費	6,563	8,247	▲ 1,684	0.1	▲ 20.4
補 助 費 等	1,303,490	1,361,958	▲ 58,468	10.8	▲ 4.3
積 立 金	811,446	1,081,329	▲ 269,883	6.7	▲ 25.0
投 資 及 び 出 資 金	114,508	113,304	1,204	0.9	1.1
繰 出 金	1,596,446	1,489,082	107,364	13.2	7.2
歳 出 合 計	12,070,518	11,262,466	808,052	100.0	7.2



4 平成24年度に実施した主な事務事業(目的別)

	決算額 (前年度決算額)
議会費	1億0,329万円 (1億1,475万円)
議会運営に関する経費(議員報酬や職員給与など含む)	1億0,329万円
総務費	29億8,973万円 (25億9,215万円)
一般管理に関する経費(職員給与や区長会運営補助、各機関への負担金など)	4億6,287万円
広報京丹波(お知らせ版含む)の発行	331万円
例規集サポートシステム委託料	313万円
その他文書広報に関する経費	85万円
財政管理・会計管理に関する経費	124万円
土地開発公社先行取得用地買い戻しに関する経費	9億1,420万円
財政調整基金積立金	2億3,679万円
振興基金積立金	1億6,434万円
先行取得用地活用対策基金積立金	4億0,848万円
土地開発基金繰出金	996万円
その他財産管理に関する経費(町有財産管理、基金積立金など)	9,681万円
京都丹波ロードレース運営補助金	80万円
わちふるさと祭り助成金	100万円
山陰本線複線化促進協議会など各機関への負担金	20万円
その他総合企画に関する経費	432万円
旧和知第二小学校解体工事	1,851万円
支所の管理に関する経費(職員給与など含む)	1億5,090万円
公平委員会に関する経費	3万円
グリーンランドみずほ管理運営委託料	2,100万円
道の駅 瑞穂の里さらびき改修工事	2,490万円
和知駅振興事業補助金	127万円
街灯設置補助金・防犯協会負担金など	633万円
交通対策費(交通指導員運営経費、交通安全協会運営補助など)	291万円
町営バス利用促進補助金	100万円
町営バス運行事業特別会計への繰出金	6,080万円
自治振興補助金	403万円
住民自治組織まちづくり交付金・地域力向上事業助成金など	208万円
行政情報システムの管理など	3,595万円
行政情報システム更新に関する経費	1億6,964万円
携帯電話基地局建設工事などに関する経費	1,641万円
国際交流協会への補助金	300万円
生涯学習推進に関する経費(人権政策の推進など)	285万円
税務に関する経費(職員給与など含む)	1億1,655万円
戸籍住民基本台帳管理に関する経費(職員給与など含む)	2,812万円
衆議院議員総選挙に関する経費	1,341万円
その他選挙に関する経費	42万円

各種統計調査に関する経費	75万円
監査委員に関する経費	59万円

民生費	20億9,402万円 (20億6,634万円)
社会福祉総務費(職員給与や在宅介護支援センター運営、民生児童委員の活動補助など)	2億6,796万円
国民健康保険特別会計への繰出金	9,686万円
和知高齢者コミュニティセンター管理運営委託など	70万円
共同作業所運営委託料	1,947万円
重症障害者通院通所支援事業委託料	634万円
重度心身障害老人健康管理事業給付費	2,663万円
心身障害者医療給付費	5,288万円
自立支援医療給付扶助費	1,414万円
障害者自立支援給付費	3億2,243万円
その他障害福祉に関する経費(日常生活用具の給付など)	4,008万円
外出支援・食の自立支援事業委託料	2,404万円
高齢者包括システム実証実験業務委託料	259万円
地域包括ケア相談業務委託料	425万円
シルバー人材センター運営補助	630万円
老人クラブ連合会活動補助	386万円
後期高齢者医療に関する負担金・繰出金	2億5,130万円
老人医療給付費	3,258万円
老人ホーム措置費	195万円
介護保険特別会計への繰出金	2億8,538万円
その他老人福祉に関する経費(長寿者報償など)	1,676万円
国民年金事務に関する経費	73万円
すこやか祝金	780万円
丹波生涯学習センター屋根修繕工事	724万円
京都子育て医療・すこやか子育て医療給付費	3,680万円
児童手当給付費	2億0,209万円
その他児童福祉に関する経費(チャイルドシート購入助成など)	2,455万円
母子父子福祉に関する経費(母子医療給付費など)	1,262万円
保育所耐震補強工事	1,452万円
保育所の運営管理(職員給与など含む)	3億1,116万円

衛生費	14億1,285万円 (13億6,969万円)
保健衛生総務経費(職員給与など)	1億0,151万円
検査検診委託料	5,460万円
特定保健指導・特定検診委託料	1,305万円
予防接種業務委託料	2,904万円
その他保健・予防に関する経費(妊婦健診助成など)	1,275万円
合併浄化槽設置補助金	727万円
住宅用太陽光発電システム設置補助金	551万円
下水道事業特別会計への繰出金(浄化槽市町村整備推進)	5,285万円
その他環境衛生に関する経費(狂犬病予防注射や水質検査委託など)	410万円

南丹病院負担金	2,051万円
京丹波町病院会計運営補助(出資金・利子含む)	3億7,736万円
その他診療所に関する経費(事務経費など)	31万円
保健センターの管理	1,299万円
船井郡衛生管理組合分担金	2億4,082万円
ごみ処理手数料	3,796万円
生ごみたい肥化容器購入助成金	24万円
その他ごみ処理対策に関する経費(資源ごみ集団収集助成など)	262万円
水道事業特別会計への繰出金	4億3,938万円

労働費	1,062万円 (1,793万円)
------------	-----------------------------

緊急雇用創出事業委託	851万円
その他労働対策に関する経費	211万円

農林水産業費	10億1,048万円 (11億0,759万円)
---------------	-----------------------------------

農業委員会運営に関する経費	836万円
農業総務費(職員給与など)	6,697万円
マスターズハウス施設指定管理料	200万円
京都・丹波食彩の工房指定管理料	900万円
食の祭典運営委託料	390万円
瑞穂町農業公社・丹波ふるさと振興公社運営補助金	1,750万円
有害鳥獣対策に関する経費	6,259万円
農業機械導入補助金	317万円
中山間地域等直接支払交付金	1億1,451万円
水田農業構造改革対策助成事業(特産物作付奨励、国産飼料推進)	1,760万円
農地・水・環境保全管理支払交付金市町村負担金	1,850万円
京の米産地づくり事業補助金	456万円
戸別所得補償制度推進事業補助金	622万円
命の里事業(農業生産体制整備、里力再生など)	1,005万円
青年就農給付金	600万円
その他農業振興に関する経費	1,352万円
畜産業に関する経費(堆肥による土づくり事業補助など)	1,019万円
下水道事業特別会計への繰出金(農業集落排水)	1億7,413万円
その他農地保全などに関する経費(土地改良区運営補助など)	5,404万円
山村開発センター改修工事	3,190万円
山村開発センターの管理に関する経費	763万円
農村情報施設管理費(職員給与など含む)	2億2,081万円
山村振興対策に関する経費	235万円
林業総務費(職員給与や林業振興会負担金など)	2,686万円
公有林整備事業委託料	1,544万円
緑の公共事業補助金	329万円
森林管理道塩谷長谷線開設工事	2,744万円
林道大谷線橋梁改修工事	1,208万円
森林整備地域活動支援交付金	1,070万円

その他林業振興に関する経費(林道維持管理、緑の担い手育成など)	4,393万円
わち林業センターの運営費	304万円
内水面漁業振興対策事業補助金(和知・由良川漁協への補助)	221万円

商工費	1億0,387万円 (8,435万円)
------------	-------------------------------

商工総務費(職員給与など)	2,054万円
商工会小規模事業経営支援事業補助金	1,864万円
商工会プレミアム商品券発行事業補助金	75万円
その他の商工振興に関する経費(消費生活グループ活動補助など)	1,003万円
道の駅「和」・山野草の森・アグリパークわちなどの管理委託料	2,947万円
質志鍾乳洞公園管理委託料	854万円
観光協会運営補助金	600万円
その他観光振興に関する経費(京都府観光連盟など各機関への負担金など)	990万円

土木費	10億8,707万円 (10億7,076万円)
------------	-----------------------------------

土木総務費(職員給与や各建設促進同盟会への負担金など)	1億0,089万円
道路台帳整備委託料	197万円
道路の維持管理に関する経費(道路修繕、交通安全施設整備、除雪作業など)	5,717万円
道路改良工事	1億6,264万円
その他道路改良に関する経費(測量設計監理など)	2億7,207万円
河川総務費(河川維持管理業務委託など)	1,125万円
畑川ダム整備関連事業に関する経費	2億1,682万円
都市計画・都市公園管理などに関する経費	716万円
下水道事業特別会計への繰出金(公共下水道)	2億3,568万円
住宅改修補助金	998万円
町営住宅管理に関する経費(設備保守点検管理など)	1,144万円

消防費	4億0,490万円 (3億9,087万円)
------------	---------------------------------

京都中部広域消防組合負担金	2億4,305万円
消防団の運営、消防施設の維持管理に関する経費	9,234万円
防火水槽設置工事(2ヶ所)	913万円
消防自動車購入費(小型ポンプ付積載車6台)	4,597万円
その他消防施設などの改修に関する経費	173万円
地域防災計画策定業務委託料	542万円
その他防災・災害対策に関する経費(防災無線電波負担金など)	727万円

教育費	10億3,183万円 (6億5,456万円)
------------	----------------------------------

教育総務費(職員給与や教育委員報酬など)	1億5,090万円
育英資金給付事業特別会計への繰出金	132万円
小学校の管理に関する経費(職員給与など含む)	7,683万円
小学校の教育振興に関する経費(教材、通学バス補助金など)	4,230万円
中学校設備改修工事	6,753万円

中学校の管理に関する経費(職員給与など含む)	5,362万円
中学校の教育振興に関する経費(外国語指導助手報酬、教材、通学バス補助金など)	5,888万円
幼稚園の管理運営に関する経費(職員給与など含む)	5,887万円
女性の会活動推進補助金	100万円
町文化協会活動推進補助金	20万円
伝統芸能等保存活動補助金	23万円
青少年育成協会への補助金	50万円
人権啓発推進協議会への補助金	100万円
その他社会教育総務に関する経費(社会教育委員報酬など)	985万円
公民館活動に関する経費	3,293万円
文化財保護に関する経費	303万円
体育協会への補助金	400万円
その他社会体育に関する経費(体育指導委員報酬など)	411万円
体育施設の維持管理に関する経費	1,261万円
新学校給食調理場等整備に関する経費	3億4,892万円
学校給食費(職員給与など含む)	1億0,321万円

災害復旧費	9,675万円 (3,096万円)
農林水産施設災害復旧に関する経費	256万円
公共土木施設災害復旧に関する経費	9,420万円
公債費	16億8,993万円 (17億2,591万円)
通常償還	16億8,993万円
諸支出金	26万円 (27万円)
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合事務費負担金	26万円

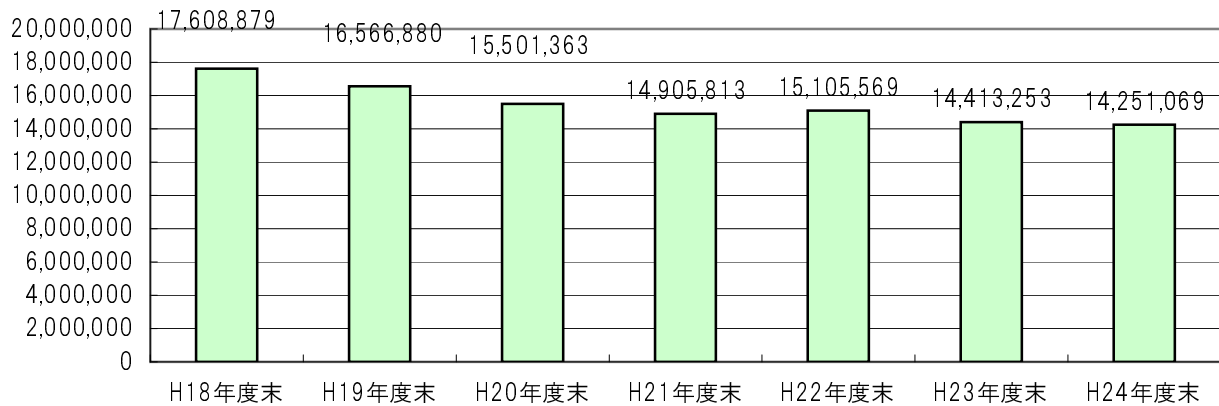
※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が合わない場合があります。

5 地方債及び基金の状況

■ 地方債残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	176億888万円		
平成19年度末残高	165億6,688万円		
平成20年度末残高	155億136万円		
平成21年度末残高	149億581万円		
平成22年度末残高	151億557万円		
平成23年度末残高	144億1,325万円		
平成24年度末残高	142億5,107万円	増減	-1億6,218万円 -1.1%
→人口1人当たりの地方債残高(一般会計)	88.4万円	(前年度	88.9万円)
※住民基本台帳人口(H25.3.31)	16,119人	(前年度	16,208人)

(単位:千円) 地方債残高(一般会計)



【参考】全会計の地方債残高

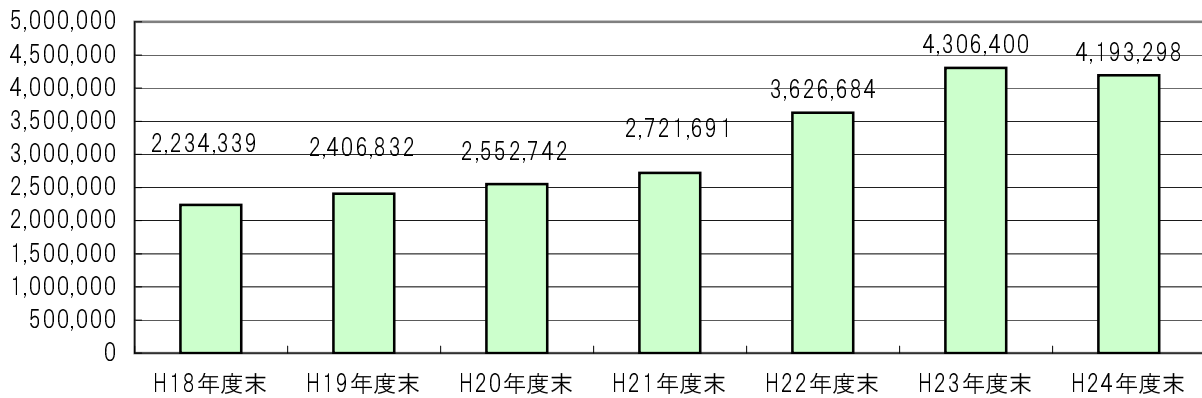
平成23年度末残高	332億3,703万円		
平成24年度末残高	324億8,212万円	増減	-7億5,491万円 -2.3%
→人口1人当たりの地方債残高(全会計)	201.5万円	(前年度	205.1万円)

■ 基金残高の推移(一般会計)

平成18年度末残高	22億3,434万円		
平成19年度末残高	24億683万円		
平成20年度末残高	25億5,274万円		
平成21年度末残高	27億2,169万円		
平成22年度末残高	36億2,668万円		
平成23年度末残高	43億640万円		
平成24年度末残高	41億9,330万円	増減	-1億1,310万円 -2.6%
→人口1人当たりの基金残高(一般会計)	26.0万円	(前年度	26.6万円)
※住民基本台帳人口(H25.3.31)	16,119人	(前年度	16,208人)

(単位:千円)

基金残高(一般会計)



6 主な財政指標(普通会計ベース)

◆経常収支比率

平成24年度 82.0% (前年度 81.8%) 増減 0.2%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当と考えられ、これが各々5%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

◆財政力指数

平成24年度 0.29 (前年度 0.29) 増減 -

基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除した割合。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。通常3ヶ年平均値を用いる。

◆起債制限比率

平成24年度 7.8% (前年度 8.7%) 増減 △0.9%

公債費の状況を把握するための指標の一つで、地方債元利償還金(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、通常過去3ヶ年の平均値を用いる。この比率が20%以上となると地方債の発行について一定の制限がかかる。また14%以上となる場合、公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮が必要となる。

◆実質公債費比率

平成24年度 14.4% (前年度 15.3%) 増減 △0.9%

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。)に対する比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 準元利償還金: イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

◆標準財政規模

平成24年度 7,359,427千円 (前年度 7,372,818千円) 増減 △13,391千円

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したもの。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債(地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債)の発行可能額についても含まれている。

◆実質収支比率

平成24年度 4.6% (前年度 6.3%) 増減 △1.7%

実質収支比率とは、その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされている。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)である。

◆公債費負担比率

平成24年度 18.7% (前年度 17.9%) 増減 0.8%

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◆公債費比率

平成24年度 9.1% (前年度 9.8%) 増減 △0.7%

公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合で、この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

(参考) 用語説明

■ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となる。

■ 地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称。

■ 形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

■ 実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額。(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)

■ 単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整期金の取崩し額)を差し引いた額。

■ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から交付を受ける各種交付金を加算した額をいう。

■ 一般財源等

一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金、減税補てん債及び臨時財政対策債等、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をあわせたもの。

■ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。平成13年度から平成15年度の3年間、通常収支の財源不足のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債で補てんしている。なお、平成16年度以降についても、この補てん措置が延長されている。

■ 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

■ 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっている。